

伊賀市中期財政見通し

(令和2年度～令和6年度)

令和元年7月

伊 賀 市

「伊賀市の中期財政見通し」の前提条件

- ・税制改正（平成 30 年度以前）を反映
- ・経済試算（内閣府「中長期の経済財政に関する試算（H30.1.23）」の名目成長率（ベースラインケース））を採用
- ・人口推計については、「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H30.3 策定）」の人口ビジョンを使用

項 目	前 提 条 件
【歳入】 市 税	<ul style="list-style-type: none"> ■個人市民税：人口の動向により試算 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度以前の税制改正による影響額を考慮 ・国の名目成長率を考慮 ■法人市民税 <ul style="list-style-type: none"> ・国の名目成長率を考慮 ■固定資産税 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税は、土地については横ばい、家屋については評価替え等を考慮、償却資産については国の名目成長率の影響を一部考慮 ■その他の税 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算と同水準を想定
地方譲与税・ 交付金	<ul style="list-style-type: none"> ■地方消費税交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税（令和元年 10 月）を考慮 ・令和元年度以降、国の名目成長率を考慮 ■地方揮発油譲与税 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算と同水準を想定 ■自動車重量譲与税 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算と同水準を想定 ■利子割交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算と同水準を想定 ■配当割交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算と同水準を想定し国の名目成長率を考慮 ■株式等譲渡所得割交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・国の名目成長率を考慮 ■その他の交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算と同水準を想定 ■地方特例交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算と同水準を想定

項 目	前 提 条 件
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ■普通交付税 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度からの合併算定替の段階的縮減については、令和元年度まで段階的に約 15 億円削減し、令和 2 年度以降は一本算定額により試算 ・令和元年 10 月に消費税が増税することに伴い、増額を見込む。 ■特別交付税 <ul style="list-style-type: none"> ・H30.1.25 総務省事務連絡「平成 30 年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について」により、令和元年度以降は平成 30 年度当初予算から 2.0%の減を見込む。 ・令和元年 10 月に消費税が増税することに伴い、増額を見込む。
分担金及び負担金	<ul style="list-style-type: none"> ■老人ホーム負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・施設負担金及び入所者数を考慮（施設が増える予定はないため、負担金は横ばい。） ■保育所使用料 <ul style="list-style-type: none"> ・人口推計の増減を考慮して算出 ■その他 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全負担金は、平成 30 年度予算と同額を想定
使用料	<ul style="list-style-type: none"> ■各種施設使用料 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算を基準に令和元年度以降は消費増税影響分を見込む。
手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算と同額を計上
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度以降の投資的経費、扶助費及び補助費に充当される補助金額については、平成 28 年度決算額に対する充当率を歳出額に乗じて算出 ・選挙委託金は該当年度に計上 ・その他の補助金額については、平成 30 年度当初予算と同額と想定
県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度以降の投資的経費、扶助費及び補助費に充当される補助金額については、平成 28 年度決算額に対する充当率を歳出額に乗じて算出 ・選挙委託金は該当年度に計上 ・その他の補助金額については、平成 30 年度当初予算と同額と想定
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度当初予算と同額を計上

項 目	前 提 条 件
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算と同額を計上
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度以降は、事業計画のある項目以外は、平成 30 年度予算と同額を見込む。 ・財政調整基金は毎年 1 億 5 千万円を計上 (ただし、市単独事業の選挙費がある場合は、歳出と同額を加える。) ・退職手当基金は、退職手当の増となる年度を考慮
繰越金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度以降は、毎年度の執行残分として 3 億円を計上
諸収入	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算と同額を計上 (ただし、平成 29 年度限りである伊賀線経営安定化等支援金を除く。)
市債	<ul style="list-style-type: none"> ■合併特例債 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度までは、合併特例債事業を計上。 ■通常債 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度予算と同額程度を計上し、合併特例債終了後である令和 4 年度以降は、普通建設事業費に相応する発行額を計上 ■臨時財政対策債 <ul style="list-style-type: none"> ・合併算定替終了に伴う段階的縮減を見込む。

項 目	前 提 条 件
【歳 出】 人件費	<ul style="list-style-type: none"> ■特別職（議員含む） <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度と同額を計上 ■嘱託、委員等報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度と同額を計上 ■職員給 <ul style="list-style-type: none"> ・定員管理方針（H27.2）により、職員の削減を見込む。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度を基準とし、庁舎移転経費、選挙、統計などの経費は別枠で計上 ・消費税増税分（令和元年 10 月～消費税 10%）を考慮 ・公共施設最適化計画により、維持管理経費の減額を見込む。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度を基準とし、令和元年度以降は基本経費分を計上 ・消費税増税分（令和元年 10 月～消費税 10%）を考慮 ・公共施設最適化計画による延床面積減を見込み、年 2.4%減で計上
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度を基準単価とし算出 ・高齢者分、若年者分とも今後の年齢別人口推計から人口動態を考慮 ・児童手当分を平成 30 年度と同等制度として計上
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊要因以外は、平成 30 年度を同額計上 ・特殊要因として、企業会計への繰出を別途算出、後期高齢者医療広域連合への負担金を後期高齢者の人口推計を参考に別途算出、伊賀南部環境衛生組合負担金、伊賀鉄道公有民営化による負担、工場誘致奨励金を別途算出
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度までは合併特例債予定事業を計上 ・令和 4 年度以降は、普通建設事業費を 20 億円として計上 ・災害復旧事業費は、平成 30 年度予算と同額を計上

項 目	前 提 条 件
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ■既発債 <ul style="list-style-type: none"> ・元利償還金の積上げ計上 ■新発債 <ul style="list-style-type: none"> ・合併特例債については合併特例債予定事業に伴う公債費を計上。庁舎建設事業については30年償還（5年据置）、その他は15年償還（2年据置）として計上 ・伊賀市振興基金の積立金分を考慮
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ・各基金の前年度末残高に対する利子分を計上 ・伊賀市振興基金の基金造成分を計上
投資及び出資金・貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業への出資金は、水道広域化施設整備等事業計画を考慮 ・貸付金は、平成30年度と同額を計上
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・基準内繰出は、元利償還金にて積算 ・基準外繰出は、平成30年度と同額を計上

伊賀市の中期財政見通し

歳入

(単位:百万円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	市税	14,775	14,866	14,486	14,405	14,523	14,622	14,503
2	地方譲与税	563	565	583	572	576	566	556
3	利子割交付金	26	26	26	27	27	27	28
4	配当割交付金	53	64	65	66	67	68	69
5	株式等譲渡所得割交付金	43	105	107	109	110	112	114
6	地方消費税交付金	1,795	1,775	2,314	2,349	2,386	2,425	2,463
7	ゴルフ場利用税交付金	171	164	164	164	164	164	164
8	自動車取得税交付金	214	129	0	0	0	0	0
9	環境性能割交付金	0	37	89	103	103	103	103
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3	3	3	3	3	3	3
11	地方特例交付金	56	75	74	56	56	56	56
12	地方交付税	10,034	9,662	9,613	9,609	9,452	9,314	9,338
13	交通安全対策特別交付金	10	10	10	10	10	10	10
14	分担金及び負担金	736	732	600	598	595	592	588
15	使用料	283	281	289	289	289	289	289
16	手数料	267	248	267	267	267	267	267
17	国庫支出金	5,164	4,776	4,809	4,815	4,608	4,616	4,592
18	県支出金	2,491	2,659	2,555	2,607	2,422	2,566	2,406
19	財産収入	193	94	94	94	94	94	94
20	寄附金	122	103	103	103	103	103	103
21	繰入金	1,327	1,601	572	454	401	448	375
22	繰越金	928	500	500	500	500	500	500
23	諸収入	1,178	645	645	645	645	645	645
24	市債	4,162	5,557	3,188	3,140	2,027	1,983	1,940
	通常債	635	865	980	980	914	914	914
	合併特例債	1,888	3,339	1,000	1,000	0	0	0
	合併特例債(基金分)	95	95	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	1,544	1,259	1,208	1,160	1,113	1,069	1,026
							0	0
							0	0
							0	0
							0	0
	歳入合計	44,592	44,674	41,156	40,983	39,430	39,573	39,206

※平成30年度は決算額、令和元年度は当初予算を基本とし、算出しています。

※繰越事業については数値に含まれていません。

伊賀市の中期財政見通し

歳出

(単位:百万円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	人件費	8,732	8,857	9,820	9,718	9,410	9,688	9,676
	うち退職手当	562	508	583	602	357	602	658
2	物件費	6,564	7,799	6,864	6,573	6,399	6,253	6,117
3	維持補修費	401	418	412	402	392	383	374
4	扶助費	7,507	7,564	7,454	7,467	7,480	7,495	7,510
5	補助費等	5,053	5,251	5,091	5,009	5,016	5,066	5,048
6	普通建設事業費	4,196	4,826	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000
7	災害復旧事業費	177	230	230	230	230	230	230
8	公債費	6,323	6,350	6,099	6,104	6,201	5,961	5,676
9	積立金	1,423	652	443	443	456	456	471
10	投資及び出資金・貸付金	221	143	50	50	50	50	50
11	繰出金	2,481	2,555	2,556	2,550	2,544	2,538	2,532
12	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
13	予備費	0	30	30	30	30	30	30
	歳出合計	43,078	44,674	42,048	41,576	40,209	40,150	39,714

※平成30年度は決算額、令和元年度は当初予算を基本とし、算出しています。

※繰越事業については数値に含まれていません。

差引過不足額	1,514	0	▲ 892	▲ 593	▲ 779	▲ 577	▲ 508
--------	-------	---	-------	-------	-------	-------	-------